

南北戦争研究の1視角

本 田 創 造

南北戦争の歴史的意義——その史的構造と基本的性格——を把握するにあたっては、さしあたり、この戦争を必至たらしめた根本原因が何であったかが、まず問われねばならない問題である。従来の南北戦争解釈論の多くがその視点をそこにおき、結果的に南北戦争原因論の観をなしているのも故なしとしない¹⁾。

そのさい、問題解明のためのてがかりとして、何故にアンティ・ベラム期の「南部」を、ここに、とりあげるか。その歴史的意味を、私なりに、多少とも明らかにしてみることが、本稿の目的である。

1 市民革命をめぐるアメリカ史学界の最近の動向

げんざい、アメリカ史学界において、アメリカ市民革命の問題は、如何に把握されているであろうか。ある意味では、このような問題提起をすることじたいが、相異なる客観的情況、歴史的諸条件のもとにおかれている、われわれ日本のアメリカ研究者の意識にもとずいた発想ともいえるのであって、じじつアメリカの専門的な——とりわけアカデミックな——歴史家たちに、そのような問題意識にささえられた研究成果をもとめたとしても、ほとんど期待にこたえてくれないというのが実情である。アメリカの1歴史家が自らみとめているように、方法論上の諸問題ないしは歴史の本質や意義といったものに深い関心をはらうよりは、どちらかといえば彼等に一般的にみうけられる折衷主義的・経験主義的な研究態度が、このことと無関係であるとはおもわれない²⁾。

だが、そのことは、アメリカ合衆国において、この国の市民革命の歴史的課題が過去の歴史のなかで十分に解決されてしまって、もはや今日的意義をもちえなくなったということを意味するものではない。多くを語るまでもなく、「世界中でこのうえもなく高度に工業化された国のまさに心臓部に存在する実質上の農奴制³⁾」といわれるアメリカ黒人問題の諸相——いま、なお、この国のあちこちで日常茶飯事のこととしてくりひろげられている——をみれば、それは容易にうなずける⁴⁾。

1) じつは、そこにも南北戦争研究上の重要問題がひそんでいるのであるが、本稿においては、いちおう原因論に視角を限定する。

2) K. M. Stamp, ed., *The Causes of the Civil War*, 1959, p. 5.

3) H・ヘイウッド『黒人解放』(山岡, 東井訳) 11頁。

そこには、だれよりも、まず、いわゆる歴史の専門家が、まさに自己の専門領域において、歴史研究の対象それじたいとして再構成し、実証的なうらづけをもって科学的に解明しなければならない諸問題が直截に提示されているはずである。にもかかわらず、こんにちのアメリカ史学界の全般的風潮は、そこに示唆された諸問題を、歴史家みずからが解決すべき課題としてうけとめることを、かたくなに拒否しているようにさえみえる。ときに黒人の問題が歴史家によって研究対象にとりあげられることがあっても、それは、がいしてアメリカ人とは異質の黒人人種に固有な問題として、アメリカ社会の全歴史的発展過程からは隔離された《変則》anomaly として論じられ、場合によっては歴史学というよりは社会心理学や生物学——その多くが白人優越主義の人種的偏見に根ざした——の問題にすりかえられてしまっていることも、しばしばである。

4) この点にかんして、アメリカ共産党第17回全国大会の黒人問題についての決議、「On the negro question in U. S.」は、次のようにのべている。「南北戦争によって憲法修正がおこなわれてから1世紀をへた今日においても、黒人は自由な市民でもなければ平等な権利をもった市民でもない。反対に、全人口の11パーセントをなす、およそ1,800万の黒人は、アメリカ国民を構成するあらゆる人々のなかで最もきびしい抑圧をうけ、最もひどく搾取されているのである」と。(Political Affairs, Feb., 1960, p. 43.) アメリカ合衆国人権委員会の1951年度報告書(全5巻)は、その具体例を多くの分野にわたって詳細に報告しているが、なかでも私の関心をひいたのは、委員会がとりあげている南部11州(それは意識的にか偶然的にか、南北戦争時の分離諸州であった!)では一番よいところで黒人男女の97パーセントが今日でも投票していないという事実である。そして、最近「今日のアメリカの黒人」という特集をおこなった『ルック』誌でさえ、共産党の決議と同じように次のようにのべているのである。「奴隷解放宣言が公布され、憲法修正第13条が採択されてからおよそ1世紀たったが、いまでも黒人は他のアメリカ人が当然享受しているいろいろな権利や特権を獲得しようとしてたたかっている。…こんなわけだから、諸君は、あなた方白人市民が『自由世界』という言葉の口にするのを耳にするとき心のなかでは辟易し、諸君には黒人が何故この言葉をほとんど使わないのかという理由がよくわかるのだ」。(Look, April 10, 1962.)

歴史的には、アメリカ社会の誕生とともに始まり、アメリカ市民革命そのものの重要な課題となり、その後この国の資本主義の歩みのなかで、その飛躍的な発展を内側からささえ、助成するための重要な足場のひとつにされることによって、極度に発達したアメリカ社会の機構内で、ますます《変則》の座に固定させられてしまった黒人の問題にたいする、このような史家の態度は、しかし、それがたんに問題解明の道から逸脱しているということだけでなく、こんにちのアメリカ史学界の特徴的傾向ともいべきものを端的にしめしているようにおもわれる。すなわち、それは、いっそう一般化していえば、アメリカ市民革命からその革命性を除去することによって、アメリカの過去の歴史において実質的に市民革命そのものを否定し、しかも、なおアメリカという国は「一度も民主主義革命を経験することなく民主主義革命の果実を味うことができた」とする1世紀以上も前のトクヴィルのシェーマ——この国に伝統的にみうけられる《アメリカ例外主義》American exceptionalism の1表現——の現代版であり、ハーバート・アブテーカーが『アメリカ革命論』(The American Revolution 1763-1783, 1960.)と題する最近の書物のなかで、こんにちのアメリカ合衆国において顕著にみとめられるイデオロギー上の重要現象と指摘して《新保守主義》もしくは《保守的修正主義》とよんでいるものの具体的内容のひとつをなす。

とはいえ、以上のべてきたことは、げんざいアメリカ史学界において、アメリカ独立革命や南北戦争の研究がなされていないということでは、もちろんない。じじつは、まさに正反対であって、そのことについてはなんら多言を要しないであろう。それにもかかわらず——むしろ、それらの研究が多ければ多いほど、相対的に——アメリカにおいては、独立革命や南北戦争の研究は、市民革命の問題として、世界史の普遍的な発展法則とのからみあいにおいて、世界史的視野からとりあげられることなく、それとはきりはなされて《アメリカ史の特殊性》を過度に強調することによって《アメリカ例外主義》という魔法の杖で革命とは縁遠いものとして処理される傾向にあるのである。

2 《アメリカ史の特殊性》ということ

アメリカ合衆国の歴史が、他の諸国のそれに比して、すぐれてアメリカ的な特殊性とよばれるにふさわしい諸要因を契機として発展してきたことは、それじたい、まぎれもない事実である。

アメリカの歴史は、《近代》を起点としてはじまった、とよくいわれる。その意味は、植民地時代をふくめて、

そこには直接的に継承すべき《古代》も《中世》もなく、この国の歴史はヨーロッパ——とりわけイギリス——からの《近代》の直輸入によって開始されたということである。もちろん、こんにちアメリカ合衆国の領土となっている北アメリカ大陸のこの部分には、当時、西半球大陸の他の部分にみられたと同様、有色人種の原住民——自分が発見した未知の大陸をあくまでインドだと信じこんでいたコロンブスのよびかたにならって、ヨーロッパ人から《インディアン》と総称されるようになった——が、氏族共同体的生産関係のもとに氏族制社会を構成して各地に住んでいた。だが、かれらインディアンの原始共産的な氏族社会は、ヨーロッパからの移住者の突然の侵入によって外部から無惨にも破壊され、その土地はとりあげられて、ただそうされることによってのみ、かれらの歴史はその後のアメリカ史のなかにくみいれられていったのである。したがって、そこには生産力およびそれに照応した生産関係の直接的な継承関係はみられない。この点にかんして、ザハロワ M. H. Захароваは、『経済学批判』のなかのマルクスの言葉を引用して、次のようにのべている。「北アメリカにおけるイギリス植民地の経済上=社会上の発展は、イギリス本国がすでに到達していた段階からはじまった。マルクスがいつているように、ブルジョア的生産関係は、そこ——アメリカへ、その担い手たちと同時に輸入され、歴史的伝統の欠如をあり余るほどの沃土で補っていたこの国の基盤のうえで、急速に成長したのである⁵⁾」と。

アメリカの歴史が《近代》を起点としてはじまったということは、このように、肥沃な土壌、豊かな自然的資源、労働力の相対的欠乏による機械化の促進、とりわけ西部における広大な自由地の存在など、しばしば指摘されるこの国の特殊要因と相俟って、アメリカにおける資本主義、したがって産業資本の、世界でも類例をみないほど急速かつ純度の高い発展——《純粹培養的》とも《アメリカ的》とも形容される——を可能にした。しかし、それと同時に、そのことは、人類の歴史的発展過程において各段階(もしくは各時代)を画した各種の経済的社会構成体の継起的発展をこの国がその前史としてもたなかったことによって、アメリカ資本主義の形成・成立過程で国の各地にそれぞれ発展段階を異にした各種の生産関係——さきのザハロワの言葉をかりれば、「ウクライドと搾取形態」——を同時的に併存せしめることをも可能にしたのである⁶⁾。

5) ソヴェト科学アカデミー『世界史』近代3, 第21章(本田訳)。

アメリカという国が、そもそも、その初発において、このような歴史的環境のもとにおかれていたという事情は、この国のその後の発展に他の諸国とはいちじるしく趣を異にした性格をあたえた。なによりも、そこでは、《地域》section と《辺境》frontier というすぐれてアメリカ的な歴史的カテゴリーが形成され、それらが現実には大きな役割をはたすことになってしまった。17世紀初頭の植民当時から、前世紀末に《開拓線》が消滅するにいたるまで、この国の国家的発展は《辺境》の絶えざる西への移動——いわゆる《西漸運動》——によって、おこなわれた。17世紀末頃までに人々は《瀑布線》近くまでたどりついた。こうして、最初、大西洋沿岸の狭小地帯に局限されていたこの国の領土は、18世紀に入るとさらに西方に拡張し、ターナーのいわゆる《旧西部》の成立をみた。そしてアメリカ独立革命直前になると、かれらはもっと奥地に進出し、カンバーランド峠からアレゲニー山地を越えてテネシーやケンタッキー、オハイオの方にまで入っていったが、このような西漸運動にともなう領土的拡張はそのなかから「東部」と「西部」という互いに性格を異にした2つの《地域》を生みだし、その地域的利害の対立がはっきりとあらわれてくることになった。

こうした事情は、この国の建国のもとになった18世紀後半のあの独立革命に、今日、やかましく論議されている《内部革命》という局面をもたせるうえで重要な契機となったが、反面その内部革命が多かれ少なかれ地域対立と結びついていていたため、その本質である社会矛盾や階級斗争が見落されたり、意識的に否定されたりする契機ともなった。こうしてアメリカ独立革命は、その基本目的が重商主義に立脚したイギリス本国の植民地支配に抗して植民地独立・民族解放をかちとること、および植民地の生産力のより以上の発展を阻止していた主として土地所有における封建的諸要素をとりのぞくこと、この2つをめざして斗われた市民革命であったにもかかわらず、そこに内部革命の存在を積極的に主張する論者——アメリカ史学界ではがいて進歩派と目される——においてさえ、内部革命という名のもとにその内実がたんなる民主化運動や社会運動におきかえられることによって歴史的規定性を欠くこと(歴史的無概念)になり、世界史の普遍的法則にささえられた市民革命の意義がないがしろにされている場合が多いのである⁷⁾。

アメリカの社会矛盾が内部にむかって深められるよりは外部にむかって地域化し、地域対立としてあらわれた

ということは、このようにこの国の階級斗争を複雑にしたにはちがいないが、だからといってそれはアメリカの歴史が他の諸国のそれと異なり階級斗争や革命をぬきにした特殊なものであるということにはならない。地域対立にかぎらず、一般にアメリカ史の特殊性という場合、大切なことはその特殊性を特殊性としてみとめながら、それを歴史の普遍的な発展法則からきりはなすことでなく、反対にこれと結びつけることによって、この両者が如何なる相互関連のもとにあるか——なによりも普遍性がアメリカ史の具体的情況のなかでどのように変容されて特殊性としてあらわれているか(普遍性の実現過程)——に注意する必要がある。特殊性は普通性を排除するものでなく、両者は統一的にとらえられるべきである。その意味で、アメリカ史の特殊性をみとめるということと《アメリカ例外主義》とは何の関係もないものである。

3 戦争原因のとらえかた

この点で、アメリカ第2の市民革命である南北戦争は、第1のそれ——アメリカ独立革命——にもまして、アメリカ的な発現形態をとって遂行された。

植民地時代から革命期にかけては、すでに示唆したように、地域対立は、どちらかといえば、南北の対立というよりは東西のそれであった。しかも、この場合、その対立は、当時のアメリカがおかれていた歴史的環境のもとでは、イギリス本国とアメリカ植民地というより大きな対抗関係のなかに包摂されてしまっていて、それじたいが絶対的な重みをもって歴史の前面に押しだされてくるというようなことはなかった。だが、アメリカが独立革命に成功し、各州の憲法をもちながらも、合衆国憲法というひとつの統一原理のもとに連邦政府を樹立し、独立の近代国家——アメリカ合衆国として領土的にも急速に発展しはじめてからは、事情は以前とは大きくかわらざるをえなくなった。19世紀前半のこの国の歴史にみられるいちじるしい特色のひとつは、東西の対立を圧倒する南北の対立の激化であった。つまり、地域対立の基軸が、東西の関係から南北のそれにかわったのである。それとともに、従来の《地域》とは本質的に区別せらるべき、新しい意味での《地域》が形成された。それは単にこの国の一定の地域とか地方とかをさし示す言葉ではなく、社会=経済的に明確に規定されたひとつの歴史的カテゴリー——アメリカ史における注目すべき観念——として、この時期に確立されたのである⁸⁾。

こうして、南北戦争に固有な基本問題は、本質的に市

6) 宇治田富造「アメリカ奴隷制度発生の1考察」『立教経済学研究』第13巻第4号参照。

7) 拙稿「アメリカ革命の問題点」『経済研究』第12巻第4号参照。

民革命であるこの革命が、したがって社会対立や階級斗争のばくはつが、19世紀中葉のアメリカ合衆国においては、「北部」と「南部」という2大《地域》間の内戦 Civil War として発現し遂行されたという、すぐれてアメリカ史的な意味あいのなかに存することになったのである。したがって、市民革命としての南北戦争の根本原因を解明するための重要な視角は、これら2つの地域的対立の主要な物質的基礎をなしていた、北部産業資本対南部プランテーション奴隷制(マルクスの表現では自由労働制対奴隷制)という互いに相異なる2つの基本的経済制度の対抗関係とその内的関連を、それぞれの《地域》にそくして具体的に検出してみることである。そのさい、当時のアメリカ史の具体的状況のもとでは、もうひとつの《地域》である「西部」——とりわけ1850年代において、いちじるしい発展をとげるにいたった「北西部」——が、この南北間の地域的対抗関係のなかに、どのようにくみいれられていったかにも、十分留意する必要がある。そういう意味では、南北戦争の原因の全面的な解明のためには、これら3つのどの《地域》も無視することはできず、その統一的な把握が必要である。

だが、この場合、統一的な把握とは、どのようなものであろうか。以上の3つの《地域》を、同じ比重で平面的に併置することでないことは、いうまでもない。ここでわすれてならないことは、この戦争をひきおこしたのは「北部」ではなくて「南部」であり、「北部」はただ防衛のためにたちあがったのだという、げんぜんたる事実である⁹⁾。このことは、市民革命としての南北戦争に、

8) 拙稿「アメリカ資本主義形成過程における《南部》の問題」『経済研究』第10巻第4号参照。

9) この点の認識は重要である。さきにのべた今日のアメリカ史学界にみられる保守的傾向のあらわれのひとつに、南北戦争はアメリカの歴史的発展にとって、なんら必然性がなく、したがって《不必要な戦争》needless war であったとする見解がある。そして、この立場は、当然に南部奴隷所有者階級をあらゆる方法で擁護し、全体として北部にたいする南部の正当性を主張して、この戦争をやむにやまれぬ《南部の独立戦争》などとよぶ南部派の見解に気脈を通じるものがある。P. Ф. イワノフは『アメリカ合衆国の内戦』と題する小冊子のなかで、「南北戦争についての今日の反動的なブルジョア史学の特徴のひとつは、手放して奴隷制度を弁護するということのなかにある」とのべている。(P. Ф. Иванов, Гражданская война в США 1960.)

なお、南北戦争100年を記念して、つい最近ソヴェトで出版された『南北戦争100年記念論文集』—К столетию гражданской войны в США と題するこの書物については何れ適当な機会に紹介するつもりである

もうひとつのアメリカ的特性を付与している。すなわち、南北戦争は、すでにふれたとおり、北部産業資本対南部プランテーション奴隷制の対立を基軸としてたたかわれた市民革命であり、前者が後者を打ち倒すことによってこの国の前資本制関係を廃棄し、統一的な国内市場の基盤のうえでアメリカ資本主義の制覇をなさしめた点において、世界史的意味での市民革命であったとはいえ、それは、なによりも、まず、北部産業資本にたいする南部奴隷制寡頭権力の武力的先制攻撃による反革命として開始され、そのご事態の推移の過程で、やがて革命へと転化されざるをえなくなったという特殊の経緯をもっていたのである。したがって、南北戦争の原因を、いっそう直接的に戦争勃発の局面にしぼって、いかなる社会=経済的諸力が、1861年という時点で、南部奴隷所有階級をして、現実にそのような道を選ばしめるにいたったかというかたちで問いなおしてみるならば、この場合「北部」や「西部」からのインパクトはいわば《外的要因》external elements であり、南部それじたいからのインパクトは《内的要因》internal elements と見做すことができる。現実の行動は、もちろん、これらの《内的要因》と《外的要因》の相互作用、その有機的なからみあいにおいて起ったのではあるが、戦争勃発の規定的契機は前者にもとめなければならないようにおもわれる。

そうだとすれば、私にとっては、問題解明の第1の鍵は、この《内的要因》を培養し、成熟せしめた「南部」という《地域》を、「北部」ならびに「西部」を前提的与件として、つまり19世紀前半の全アメリカ史的な機構のなかで、それじたいにそくして構造的に分析し、なによりも、その基本矛盾の具体的存在形態を析出することである。(1962-5-15)

が、18篇の個別研究からなる600頁近い大著である——はその序文で、去年アメリカで華々しくおこなわれた南北戦争100年記念行事にふれてその問題点をいくつか指摘しているが、私がとくに興味をもったのは、記念行事の開始日が4月12-14日の南軍によるFort Sumter 攻撃にかんしてではなくて、北部の“Star of the West”号がFort Sumter に兵士と物資を補給しようとして南軍の攻撃をうけた1月8-9日にちなんで、1月8日にきめられたこと、さらにこの開始日の意味づけにかんしてペンサコーラ(フロリダ州)の歴史愛好者たちが祝典委員会(委員長はグラント3世)に反対し、それを“Star of the West”号事件に結びつけるのではなく、同じ日の1月8日夜半にFort Barrancas の情報集めにあたっていた南部人が北軍の哨兵によって射撃された事件に結びつけるべきだと主張したということである。